※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 － 0015

平成３１年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	地域の精通した水害の専門家育成による地域防災力の向上の検討経費	担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者	
事業開始年度	平成３２年度	事業終了（予定）年度	平成３４年度	担当課室	河川環境課水防企画室 / 室長 常山 修治
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	水防法第十五条	関係する計画、通知等	－		
主要政策・施策	国土強靭化施策	主要経費	その他の事項経費		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	適切かつ実践的な助言、指導できる専門知識を有する専門家を確保し、その人材により市町村へ派遣することで市町村の人材不足、理解不足を補完し、市町村の自立的、継続的な避難訓練の実施の強化等の地域防災力向上に資する検討を行う。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	市町村を支援する専門家「（仮称）水害減災エンジニア」制度の設立および派遣のマネジメントについて検討を行う。 ・専門家への登録研修会や技術維持講習会の実施 ・活動記録保存やフォローアップ方策の検討				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	26
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	0	26
執行額						
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
水害・土砂災害対策調査費		26	
その他	0	0	
計		26	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 34 年度
水防法第十五条に基づく、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練の実施を平成34年度までに100%にする。	ハザードマップを作成・公表し、訓練の実施割合（訓練実施市町村／対象市町村）	成果実績	%	－	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	100
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会資本整備重点計画 2. 重点目標2：災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する（国土交通省調べ）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙１】に記載 | チェック | |

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	水害減災エンジニアの市町村への派遣数	活動実績	件	－	－	－	－	20
		当初見込み	件	－	－	－	－	20

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	実績額／市町村への派遣数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	－
		計算式	百万円/件	－	－	－	―

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	4 水害等災害による被害の軽減
施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

適切かつ実践的な助言、指導できる専門知識を有する専門家を確保し、その人材により市町村へ派遣することで市町村の人材不足、理解不足を補完し、市町村の自立的、継続的な避難訓練の実施の強化等の地域防災力向上に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項	分野:	－

KPI（第一階層）	KPI （第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI （第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省社会資本整備審議会での答申「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方について」（平成30年12月）において、ハザードマップの作成や周知について、住民にわかりやすく伝えるための支援体制を強化することが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水害・土砂災害対策については、規模や必要とされる技術力に応じて、国、都道府県、市町村が分担して実施しているところであり、円滑かつ迅速な避難の確保および浸水防止のための措置として市町村がハザードマップを活用した訓練等の実施についても義務を負っている。しかしながら、近年の水害を鑑みると手引き等の公表だけでは円滑かつ迅速な避難の実施に結びつかなかったことから、河川管理者の立場から国が市町村に地域の水害リスクを的確に理解させ住民等への周知におけるサポートを行う体制を構築する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成30年7月豪雨や防災・減災、国土強靭化のための3ヵ年緊急対策として、水害リスクの空白地帯を解消するべく想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップの作成が急務である。また、洪水ハザードマップは単に作成するだけではなく、住民等へ適切に周知しなければならないことから作成に合わせ早急に実施する必要がある。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	–
	改善の方向性	―

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

地域の水害リスク、災害発生メカニズム、減災のための行動等を住民が正しく理解することが円滑かつ迅速な避難に結びつくことになると考えられ、事業の効果的かつ効率的な執行に努め、地域の精通した水害の専門家育成により地域防災力の向上を図るべき。

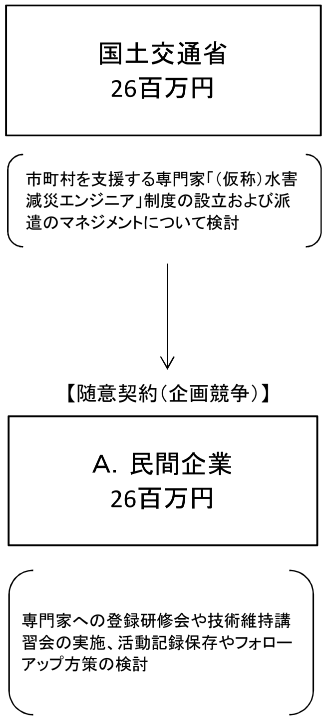
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省　（　　　　　　　　　　　　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0016

平成３１年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	要配慮者利用施設の利用者の命を守るための検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者
事業開始年度	平成３２年度	事業終了（予定）年度 平成３２年度	担当課室	河川環境課水防企画室	室長　常山　修治
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	水防法第十五条、第十五条の三		関係する計画、通知等	-	
主要政策・施策	国土強靱化施策		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	浸水想定区域の要配慮者利用施設の管理者等の水防災に関する理解を深め、避難確保計画の作成や訓練の実施を促進し、水害による被害を軽減する。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	要配慮者利用施設の利用者の避難確保における実効性のある地域との連携方法や要配慮者利用施設の利用者の避難確保が困難な地域における実現性の高い避難について検討する。				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	-	-	-	-	14
	補正予算	-	-	-	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	-	
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
	予備費等	-	-	-	-	
	計	0	0	0	0	14
執行額						
執行率（%）		-	-	-		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		-	-	-		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
水害・土砂災害対策調査費		14	「新しい日本のための優先課題推進枠」14
その他	0	0	
計		14	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 33年度
水防法第十五条の三に基づく、要配慮者利用施設における避難確保計画作成率を平成33年度までに100%にする。	水害に関する要配慮者利用施設における避難確保計画の作成割合（計画作成施設数／対象施設数）	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	100
		達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名（出典）	水害に係る要配慮者利用施設における避難確保計画の作成状況（国土交通省調べ）

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	要配慮者利用施設の避難計画等に関する技術資料の作成	活動実績	件	－	－	－	－	1
		当初見込み	件	－	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	実績額／技術資料の件数 （水害・土砂災害）	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	－
		計算式	百万円/件	－	－	－	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	4 水害等災害による被害の軽減
施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

水害に対する円滑かつ迅速な避難確保に関する方策等を検討し、技術資料を作成・公表することにより、避難確保計画の作成促進を図り、要配慮者利用施設における安全・安心度を高めることに貢献する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成28年8月台風第10号に伴う豪雨により、岩手県岩泉町において発生した要配慮者利用施設の入所者が逃げ遅れて犠牲となった災害を踏まえ、平成29年5月に水防法を改正し、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成と訓練の実施を義務付けたところであり、今後効果的に避難確保計画の策定を推進する必要があり、優先度は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水害対策については、規模や必要とされる技術力に応じて、国、都道府県、市町村が分担して実施しているところ。また、住民への避難指示等、直接住民に対応する事務については、災害対策基本法等に基づいて市町村等が実施しているが、国は国民の生命・財産を保全するために、それを支援する役割を担うものである。災害対応は公益性が高く、国民の生命・財産に直接関わることから民間の自主性に委ねられる分野ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成28年8月台風10号の高齢者施設における被災を踏まえ、水防法が改正され、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成と訓練の実施が義務化されたことにより、これらの施設の警戒避難体制の充実・強化を図る必要がある。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	―

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

	要配慮者利用施設の利用者の避難確保は大きな課題であり、事業の効果的かつ効率的な執行に努め、早急に要配慮者利用施設の利用者の避難確保における実効性のある地域との連携方法や要配慮者利用施設の利用者の避難確保が困難な地域における実現性の高い避難について検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 （　　　　　　　　　　　　　　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
14百万円

（要配慮者利用施設の利用者の命を守るための検討の企画・立案、進捗管理・指導）

↓

【随意契約（企画競争）】

A. 民間企業
14百万円

（要配慮者利用施設における地域との連携事例や利用者の避難の確保が困難な施設の取組事例を調査し、各種取組の体系的整理・分析）

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。　　　　　　　　　　　　**事業番号　新32　－　0017**

平成３１年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	災害復旧時の被災市町村に対する技術支援に関する調査・検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者
事業開始年度	平成３２年度	事業終了（予定）年度　平成３３年度	担当課室	防災課	課長　岩田　美幸
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法		関係する計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等	
主要政策・施策	国土強靱化施策		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	災害発生時に人員・経験・技術力の不足している市町村が、迅速かつ的確に災害復旧事業を実施していくことができるよう、民間事業者や公益法人、災害復旧制度に豊富な知見を有する経験者など多様な主体を総動員した市町村支援制度を構築する。また、市町村で甚大な被害が発生し、当該制度による支援が不可欠な状況となった場合、当該制度を躊躇なく利用することができるよう、民間活力を導入した財政支援措置を構築する。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	被災経験のある市町村に対して、人員・経験・技術力が十分でない中、災害復旧事業を実施していくにあたり必要となる支援内容や、それを活用する上で必要となる財政的な支援内容を調査分析し、民間事業者や公益法人、災害復旧事業に豊富な知見を有する経験者など多様な主体を組み合わせた、災害復旧事業に特化した総合的な市町村支援制度を企画立案するとともに、当該制度を利用しやすくするための民間活力を導入した財政支援措置を企画・立案する。				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算					15
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計	0	0	0	0	15
執行額						
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
水害・土砂災害対策調査費		15	「新しい日本のための優先課題推進枠」15
その他	0	0	
計	0	15	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 36年度	目標最終年度 38年度
H38年度末までに、47都道府県単位で大規模災害時の市町村支援体制を構築する。	大規模災害時に市町村も含め迅速かつ的確な災害復旧対応体制を確立した都道府県の数	成果実績	県	－	－	－	－	－
		目標値	県	－	－	－	14	47
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省水管理・国土保全局調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
災害復旧事業に特化した市町村支援制度及び民間活力を導入した財政支援措置の作成	活動実績	式	－	－	－	－	－
	当初見込み	式	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
執行額/作成した支援制度及び財政支援措置	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	－
	計算式	百万円/式	－	－	－	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	4　水害等災害による被害の軽減
施策	12　水害・土砂災害の防止・減災を推進する

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	実績値						
	目標値						

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本業務により企画・立案された市町村支援制度に基づき、市町村が体制を構築することにより、災害復旧事業を円滑に実施できるようになり、被災地の早急な復旧・復興が進むとともに、当該支援制度の活用を通じた市町村の技術系職員への実務経験や技術力の継承が進み、我が国全体の災害対応力の底上げが実現される。

新経済・財政再生計画改革工程表２０１８

取組事項	分野：		

KPI（第一階層）

KPI （第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

取組事項	分野：		

KPI（第一階層）

KPI （第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年の災害の激甚化を受け、社会において、災害復旧に対する意識は高まってきており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法に基づく災害復旧事業について、その目的である地方公共団体の速やかな復旧を進めるための支援制度の構築は、地方公共団体や民間では実施不可能であり、国の責務で実施しなければならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成30年は、7月豪雨や北海道胆振東部地震等の大規模災害が発生し、過去10年間では東日本大震災が発生した平成23年に次ぐ被害となる等、災害の頻発・激甚化が急速に進行する中、市町村の実情を把握・分析し、国を挙げて被災市町村を支援する体制を構築することは急務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	–
	改善の方向性	–

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

災害発生後、迅速かつ的確に災害復旧事業を実施することは重要であり、事業の効果的かつ効率的な執行に努め、多様な主体を総動員した市町村支援体制を構築すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

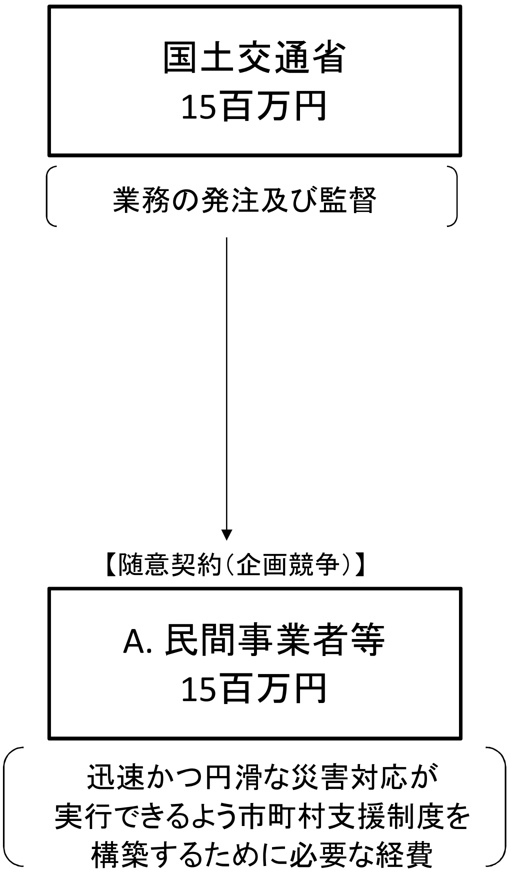
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 － 0018

平成３１年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	土砂災害の警戒避難体制構築における先端技術の導入のあり方検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部	作成責任者
事業開始年度	平成３２年度	事業終了（予定）年度	平成３３年度	担当課室	砂防計画課	課長　三上幸三
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律　第8条		関係する計画、通知等	国土強靭化基本計画（平成30年12月14日）	
主要政策・施策	国土強靭化施策		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	土砂災害の発生・予兆等を検知するシステム等（以下、土砂災害検知システムという）の開発が進んでいるため、性能や仕様はシステム毎に異なるため、一定の性能要求を提示することで民間活力による適切なシステム開発等が促進されることを目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	土砂災害検知システムについて、各システムの性能や仕様の調査・分析、性能要求の基準、導入に際しての留意点等の検討を行い、土砂災害検知システムを科学的な根拠に基づき評価し認証を行う等の制度構築等を検討する。				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	21
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	0
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	0	21
執行額						
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
諸謝金	－	0.3	「新しい日本のための優先課題推進枠」21
職員旅費	－	0.5	
委員等旅費	－	0.4	
水害・土砂災害対策調査費	－	19.8	
計	－	21	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 33 年度
土砂災害検知システム評価のガイドライン（案）の策定数	令和3年度中に、民間による適切な開発の促進に資する土砂災害検知システムの評価ガイドライン（案）を策定する	成果実績	件	－	－	－	－	－
		目標値	件	－	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	100

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省水管理・国土保全局調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
土砂災害の発生・予兆等を検知するシステムに関して開催した検討会数	活動実績	回	－	－	－	－	－
	当初見込み	回	－	－	－	－	3

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
執行額／開催検討会数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	－
	計算式	百万円/回	－	－	－	－

政策評価、経済・財政再生計画との関係

政策評価	
政策	4. 水害等災害による被害の軽減
施策	12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国的に土砂災害警戒区域等の指定が急速に進み、警戒避難体制の整備が必要な区域が大幅に増加しており、警戒避難のために土砂災害検知システムの開発・導入が見込まれている。今後、一定の基準を検討する必要があり、優先度は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間活力による適切なシステム開発を促すことを目的としているため、国が代表して検討することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害防止法の改正で、国は土砂災害の警戒避難が円滑に行われるよう、都道府県及び市町村に対する助言、情報提供、援助を行う努力義務が課せられている（法第36条）。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	－
	改善の方向性	－

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

近年土砂災害が頻発する中、避難等を支援するためには土砂災害検知システムの開発・導入は重要であり、事業の効果的かつ効率的な執行に努め、民間活力による適切なシステム開発等を促進すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

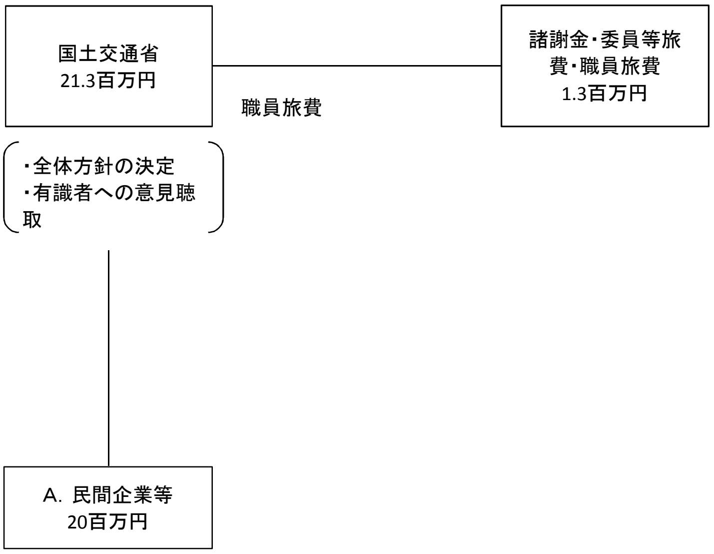
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 － 0019

平成３１年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	小規模な渓流対策計画策定・設計マニュアルの作成経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部	作成責任者
事業開始年度	平成３２年度	事業終了（予定）年度 平成３３年度	担当課室	砂防計画課	課長　三上幸三
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	-		関係する計画、通知等	国土強靭化基本計画（平成30年12月14日）	
主要政策・施策	国土強靭化施策		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	流域面積が小さい渓流は、谷出口に住家等が近接している場合が多く、土石流が発生すると人的被害が発生する可能性が高いと考えられる。一方、流域面積が小さい渓流は、施工ヤードがせまく、進入経路の確保も困難であるなど、従来工法では施工が極めて困難となる。小規模な渓流における効果的・効率的な対策の推進を図るため、小規模な渓流に特化した土石流対策計画策定・設計手法を作成する。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	小規模な渓流における土石流被害実態を調査し、計画策定時に必要となる計画流出土砂量等の設定方法を検討するとともに、新技術、新工法の導入を検討し、小規模渓流の特徴、施工性を考慮した施設の計画策定手法及び設計手法をまとめた計画・設計マニュアルを検討する。				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	0	0	0	0	20
	補正予算	-	-	-	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	-	0
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
	予備費等	-	-	-	-	
	計	0	0	0	0	20
執行額						
執行率（%）		-	-	-		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		-	-	-		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
諸謝金	-	0.3	「新しい日本のための優先課題推進枠」20
職員旅費	-	0.4	
委員等旅費	-	0.7	
水害・土砂災害対策調査費	-	19	
計	0	20	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 35 年度
小規模な渓流対策の普及	小規模な渓流対策に着手した都道府県数	成果実績	都道府県	-	-	-	-	-
		目標値	都道府県	-	-	-	-	30
		達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省水管理・国土保全局調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
小規模な渓流対策に関する検討会等の開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-
	当初見込み	回	-	-	-	-	3

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
執行額／検討会等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
	計算式	百万円/数	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	4 水害等災害による被害の軽減
施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

小規模な渓流に特化した土石流対策計画策定・設計手法を作成し、小規模な渓流における効果的・効率的な対策の推進を図ることにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。

事業所管部局による点検・改善

区分	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年7月豪雨災害においても、土石流による人的被害があった渓流の約半分は比較的流域面積の小さな渓流（小規模渓流）における被害が目立っており、小規模な渓流における対策は、防災・減災の観点から重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土石流対策については、国により砂防堰堤等の整備が行われるとともに、国が作成している指針等を参考にして都道府県が実施していることから、小規模な渓流における土石流対策についても国が効果的・効率的な対策手法についてマニュアルを整備する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国交省において開催された検討委員会において今後行うべき施策として「小規模渓流の効果的・効率的な対策を進めるべき」と報告書にまとめられていることから優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果

点検結果	－
改善の方向性	－

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

平成30年7月豪雨においても小規模渓流による被害が多発しており、事業の効果的かつ効率的な執行に努め、早急に小規模渓流対策の計画策定手法及び設計手法の検討を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

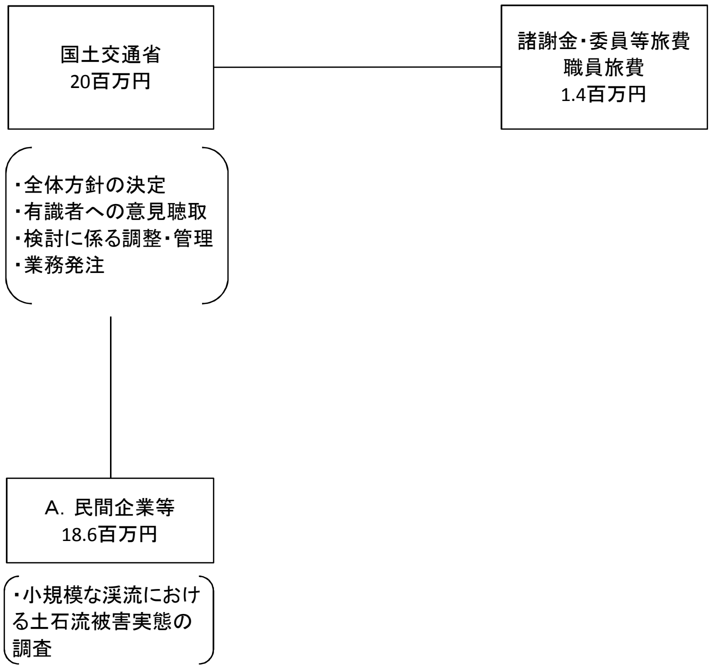
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。　　　　**事業番号 新32 － 0020**

平成３１年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	陸閘閉鎖等の防災情報の的確な伝達方策の検討に必要な経費	担当部局庁	港湾局
作成責任者	課長　杉中　洋一		
事業開始年度	平成３２年度	事業終了（予定）年度	平成３３年度
担当課室	海岸・防災課		
会計区分	一般会計		
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・国土強靭化基本計画 ・防災基本計画 ・南海トラフ地震防災対策推進基本計画 ・首都直下地震緊急対策推進基本計画 ・社会資本整備重点計画 ・明日の日本を支える観光ビジョン
主要政策・施策	国土強靭化施策	主要経費	その他の事項経費
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	津波・高潮発生時に堤外地の人命を守るため、来訪者へ確実に防潮扉の閉鎖等の防災情報を伝達する手段を確立し、臨海部における津波・高潮災害のリスク軽減を図る。		
事業概要（5行程度以内。別添可）	陸閘閉鎖等の防災情報の提供等に関する現況及び課題の把握を行い、効果的な防災情報の提供手法等の提案を行い、その提供手法等について、ケーススタディの実施による評価を行う。得られた成果はガイドラインにとりまとめ、海岸管理者に共有する。		
実施方法	委託・請負		

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	7
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	0	7
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
水害・土砂災害対策調査費	－	7	
委員等旅費	－	0	
諸謝金	－	0	
計	－	7	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 34年度
陸閘等の閉鎖時に来訪者等が取り残される事案の発生数を0とする	取り残され事案の発生数	成果実績	発生数	－	－	1	－	－
		目標値	発生数	－	－	－	－	0
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省（港湾局）調べ（平成31年3月）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
効果的な情報伝達方策に関する調査箇所	活動実績	箇所	－	－	－	－	－
	当初見込み	箇所	－	－	－	－	5

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
執行額／効果的な情報伝達方策に関する調査箇所	単位当たりコスト	千円	－	－	－	－

執行額／効果的な情報伝達方策に関する調査箇所	計算式	執行額/調査箇所	－	－	－	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価								
政策	4　水害等災害による被害の軽減							
施策	12　水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項	分野: －							
KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－
KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績		－	－	－	－	－
		目標値		－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年台風第21号の来襲時に防潮扉の閉鎖を知らなかった来訪者が堤外地に取り残される事態の発生や、近年の我が国港湾へのクルーズ船の寄港増加等に伴い、臨海部への来訪者が多様化していることを受け、来訪者に対し、津波・高潮来襲時の避難方法を始めとする防災情報を確実に伝達する必要がある。本業務は、このような課題認識の下、防災情報の確実な伝達方策について検討するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	津波・高潮来襲時の避難方法の伝達等、臨海部における津波・高潮災害のリスク軽減は全国の海岸管理者共通の課題であるため、国が実施することが効果的かつ効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られた成果は、「防災基本計画」に位置付けられた「訪日外国人旅行者等避難誘導の際に配慮を要する来訪者への情報伝達体制等の整備」の促進に資する事業内容であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、「観光ビジョン」の達成にも資するものであり、政策体系の中での優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	－
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	－
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	－
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	－
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－

有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	–
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	
点検結果	–
改善の方向性	–

外部有識者の所見

–

行政事業レビュー推進チームの所見

来訪者に対する防災情報の伝達が、臨海部における津波・高潮災害のリスク軽減につながるよう、具体的かつ汎用性が高い伝達手段を検討するとともに、事業成果であるガイドラインを全国の海岸管理者に向けて幅広く周知するなど、事業の効果的な執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

–

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	–	平成23年度	–	平成24年度	–	平成25年度	–
平成26年度	–	平成27年度	–	平成28年度	–	平成29年度	–
平成30年度							

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

諸謝金
委員等旅費

陸閘閉鎖等の防災情報の的確な伝達方策の検討に係る予算の総合調整及び予算の執行管理

↓

民間事業者等

陸閘閉鎖等の防災情報の提供等に関する現況把握・提供手法等の提案、ケーススタディの実施